

最低賃金引上げについて

雇用戦略対話ワーキンググループ

◎新成長戦略における『最低賃金引上げ』については、以下の対応が考えられる。

1. 「2020年までの目標」の設定について

○目標案としては、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指すこと」が考えられる。

○なお、上記目標案は、新成長戦略で掲げている「2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長」が前提となっている。

2. 目標達成に向けての当面の取組について

○「2020年までの目標」達成に向けた当面の取組としては、2008年の「円卓合意」を踏まえ、最低賃金の引き上げと中小企業の生産性向上に向けて政労使一体となって取り組むことが考えられる。

3. 弾力的対応について

○「2020年までの目標」の設定や当面の取組みを進める場合も、経済・雇用情勢や経済成長・生産性動向を踏まえ、3年後に必要な検証を行うなど「弾力的な対応」が必要と考えられる。

4. 中小企業に対する支援等について

○円滑な目標達成を支援するため、最も影響を受ける中小企業に対する支援や非正規労働者等の職業能力育成などの取組を講じることを検討すべきである。

○官公庁の公契約においても、最低賃金の引上げを考慮し、民間に発注がなされるべきである。

以上

雇用戦略対話ワーキンググループ名簿

【労働界】

團野久茂	日本労働組合総連合会 副事務局長
新谷信幸	日本労働組合総連合会 総合労働局総局長
山根木晴久	日本労働組合総連合会 非正規労働センター総局長

【産業界】

川本裕康	社団法人日本経済団体連合会 常務理事
宮城勉	日本商工会議所 常務理事
市川隆治	全国中小企業団体中央会 専務理事

【有識者】

樋口美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮本太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
竹中ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長

【政府】

細川律夫	厚生労働副大臣(緊急雇用対策本部事務局長)
古川元久	内閣府副大臣
増子輝彦	経済産業副大臣
荒井聰	内閣総理大臣補佐官(国家戦略担当)
津村啓介	内閣府大臣政務官
高井美穂	文部科学大臣政務官